

営業の状況

資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

科目	平成30年度			令和1年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	221,742	2,144,297	0.96	223,658	2,065,368	0.92
うち貸出金	81,243	1,322,671	1.62	82,077	1,328,772	1.61
うち預け金	82,075	147,370	0.17	81,050	126,791	0.15
うち有価証券	57,583	641,943	1.11	59,537	574,608	0.96
資金調達勘定	216,574	17,829	0.00	218,261	14,501	0.00
うち預金積金	216,431	17,113	0.00	218,121	13,797	0.00
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年度2百万円、令和1年度1百万円)を、控除して表示しております。

業務粗利益および業務純益等

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和1年度
資金運用収益	2,144,297	2,065,368
資金調達費用	17,829	14,501
資金運用収支	2,126,468	2,050,866
役員取引等収益	213,060	213,820
役員取引等費用	164,437	160,738
役員取引等収支	48,622	53,081
その他業務収益	18,124	75,057
その他業務費用	89,958	2,794
その他の業務収支	△ 71,833	72,262
業務粗利益	2,103,257	2,176,210
業務粗利益率	0.94%	0.97%
業務純益	256,194	△ 9,324
実質業務純益		67,060
コア業務純益		4,953
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)		4,953

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定系平均残高 × 100
 2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

経費の内訳

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和1年度
人件費	1,445,411	1,368,635
報酬給与手当	1,181,777	1,121,974
賞与引当金繰入額	1,446	△ 8,187
退職給付費用	90,269	91,645
役員退職慰労引当金繰入額	3,751	9,007
社会保険料等	168,166	154,196
その他臨時費用(役員退職慰労金)	-	-
物件費	760,870	707,760
事務費	328,787	332,348
固定資産費	105,884	101,394
事業費	65,659	60,692
人事厚生費	20,217	16,733
預金保険料	72,156	70,193
減価償却費	168,166	126,398
税金	31,200	41,760
経費合計	2,237,482	2,118,157

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和1年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	64,823
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	18,124	10,234
その他業務収益合計	18,124	75,057

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和1年度
受取利息の増減	△ 95,732	△ 78,929
支払利息の増減	△ 7,379	△ 3,327

役員取引の状況

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和1年度
役員取引等収益	213,060	213,820
受入為替手数料	89,216	90,141
その他の受入手数料	123,844	123,678
その他の役員取引等収益	-	-
役員取引等費用	164,437	160,738
支払為替手数料	40,363	40,418
その他支払手数料	2,218	2,227
その他役員取引等費用	121,855	118,092

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分		平成 30 年度	令和 1 年度
預貸率	期 末	38.15	37.98
	期中平均	37.53	37.62
預証率	期 末	27.62	27.57
	期中平均	26.60	27.29

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	令和 1 年度
総資産経常利益率	△ 0.07	△ 0.15
総資産当期純利益率	△ 0.15	△ 0.17

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返りを除く)平均残高}} \times 100$

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成 30 年度		令和 1 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	97,187	44.9	102,695	47.1
定期性預金	119,244	55.1	115,425	52.9
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	216,431	100.0	218,121	100.0

定期預金種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成 30 年度		令和 1 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利定期預金	108,727	99.9	105,727	99.9
変動金利定期預金	124	0.1	113	0.1
その他の定期預金	—	—	—	—
合計	108,852	100.0	105,840	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年度	令和 1 年度
財形貯蓄残高	86	85

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分	平成 30 年度		令和 1 年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	145,427	88,829	148,284	89,894
	他の金融機関から	193,948	105,903	196,231	110,046
代金取立	他の金融機関向け	2,365	3,753	2,162	2,158
	他の金融機関から	321	546	346	423

総資金利鞘等

(単位：%)

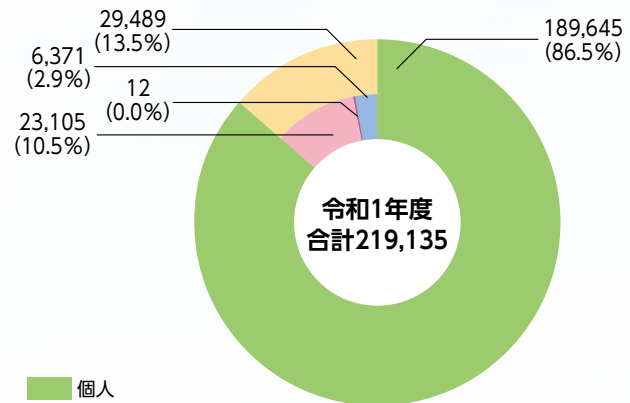
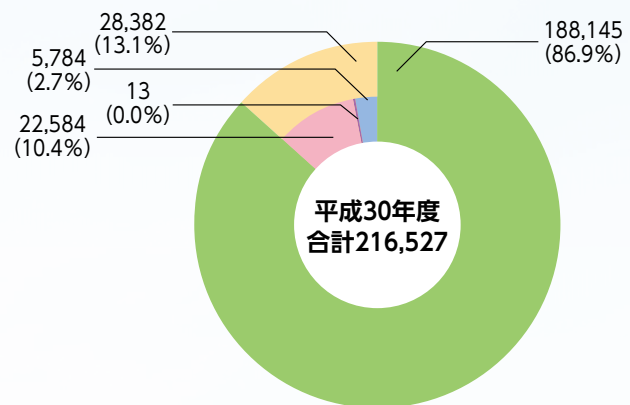
区 分	平成 30 年度	令和 1 年度
資金運用利回り (a)	0.96	0.92
資金調達原価率 (b)	1.03	0.97
総資金利鞘 (a - b)	△ 0.07	△ 0.05

(注) 資金運用利回 = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

預金者別預金残高

(単位：百万円)



外国為替取扱高

(単位：千米ドル)

区 分	平成 30 年度	令和 1 年度
貿易	—	—
貿易外(送金)	378	244
合計	378	244

はじめに

地域を応援する
取り組み

コンプライアンス等
への取り組み

各種サービスの
ご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	平成30年度		令和1年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	1,185	1.5	964	1.2
手形貸付	5,990	7.4	6,843	8.3
証書貸付	71,205	87.6	71,244	86.8
当座貸越	2,862	3.5	3,024	3.7
合計	81,243	100.0	82,077	100.0

貸出金資金使途別残高

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度		令和1年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	51,708	62.6	52,341	62.9
運転資金	30,916	37.4	30,906	37.1
合計	82,625	100.0	83,248	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	平成30年度		令和1年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	10,100	12.2	10,140	12.2
農業、林業	368	0.4	379	0.5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	—	—
建設業	7,259	8.8	7,729	9.3
電気、ガス、熱供給、水道業	169	0.2	392	0.5
情報通信業	219	0.3	247	0.3
運輸業、郵便業	2,317	2.8	2,422	2.9
卸売業、小売業	5,059	6.1	5,407	6.5
金融業、保険業	156	0.2	146	0.2
不動産業	5,574	6.7	6,080	7.3
物品賃貸業	49	0.1	37	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	44	0.1	40	0.0
宿泊業	271	0.3	249	0.3
飲食業	882	1.1	948	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	207	0.3	118	0.1
教育、学習支援業	77	0.1	75	0.1
医療、福祉	3,300	4.0	3,169	3.8
その他のサービス	6,478	7.8	6,781	8.1
その他の産業	266	0.3	243	0.3
小計	42,810	51.8	44,608	53.6
国・地方公共団体等	7,734	9.4	6,884	8.3
個人(住宅・消費・納税資金等)	32,081	38.8	31,756	38.1
合計	82,625	100.0	83,248	100.0

(注)業種は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度		令和1年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利貸出	29,255	35.4	27,632	33.2
変動金利貸出	53,370	64.6	55,616	66.8
合計	82,625	100.0	83,248	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度		令和1年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	3,327	12.6	3,366	12.9
住宅ローン	23,067	87.4	22,784	87.1
合計	26,394	100.0	26,150	100.0

貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度		令和1年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,286	1.6	1,207	1.5
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	26,550	32.1	27,077	32.5
その他	—	—	—	—
小計	27,837	33.7	28,284	34.0
信用保証協会・信用保険	25,337	30.7	25,933	31.1
保証	17,275	20.9	17,552	21.1
信用	12,175	14.7	11,477	13.8
合計	82,625	100.0	83,248	100.0

債務保証見返額担保別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度		令和1年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	12	14.3	2	4.7
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	5	6.0	2	3.8
その他	—	—	—	—
小計	17	20.3	5	8.5
信用保証協会・信用保険	28	32.1	25	42.7
保証	41	47.6	28	48.8
信用	—	—	—	—
合計	87	100.0	59	100.0

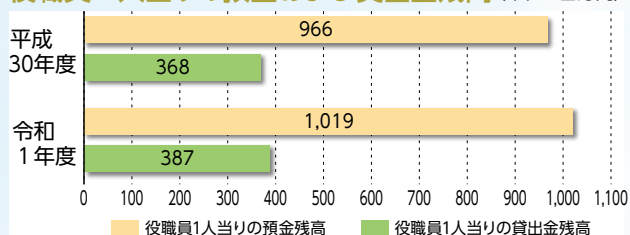
貸出金償却額

(単位：百万円)

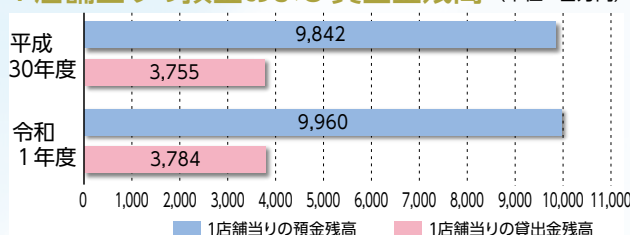
項目	平成30年度	令和1年度
貸出金償却額	0	0

(注)直接償却した金額から過去において既に貸倒引当金として積み立てた金額を控除したものです。

役員1人当たりの預金および貸出金残高 (単位:百万円)



1店舗当たりの預金および貸出金残高 (単位:百万円)



代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)

項目	平成30年度	令和1年度
全国信用協同組合連合会	0	0
(株) 商工組合中央金庫	41	28
(株) 日本政策金融公庫	74	70
(独) 住宅金融支援機構	944	743
(財) 医療経済研究・社会保険福祉協会	13	11
(独) 福祉医療機構	25	19
合計	1,100	874

報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員および監事全員（非常勤を含む）をいいます。対象役員に対する報酬額は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与については、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を勘案し、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額および賞与額については、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金については、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では全役員に適用される退職慰労金の支払に関しては、決定方法等を規程で定めております。

(2) 役員に対する報酬

(単位:百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	58	90
監事	13	15
合計	71	105

- (注) 1. 左記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
 2. 支払人数は、理事11名、監事4名です。
 3. 使用人兼務理事2名の使用人分の報酬は、16百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示代23号)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和1年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3. 「同等額」は、令和1年度に対象職員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 当組合の職員の給与、賞与および退職金は当組合における「給与規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた、自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

有価証券、金銭の信託等の取得価額、時価および評価損益

(単位：百万円)

項目	平成30年度			令和1年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的債券	6,528	6,736	208	3,467	3,616	149
その他有価証券	51,695	53,277	1,581	56,604	56,942	338
株式	1,504	1,438	△ 66	1,445	1,095	△ 349
債券	41,244	42,752	1,508	46,356	47,230	874
その他	8,946	9,086	140	8,802	8,616	△ 186
子会社・関連会社株式	10	10	－	10	10	－
合計	58,234	60,024	1,790	60,081	60,569	488

(注) 1. 有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なものは時価相当額（公募債券については証券業協会が公表する売買参考統計値等、私募債券については証券会社等が算定する評価額等、投資信託受益権については基準価額）、その他のものは帳簿価額です。

2. 金銭の信託、デリバティブ商品の取扱いはありません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超			
国債	平成30年度	4	808	1,539	1,481	838	－	－	4,670	
	令和1年度	800	15	1,955	905	589	－	－	4,265	
地方債	平成30年度	1,488	780	177	1,207	266	2,387	－	6,309	
	令和1年度	688	177	688	689	589	1,949	－	4,783	
短期社債	平成30年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
	令和1年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
社債	平成30年度	2,211	7,973	8,630	5,743	10,420	2,121	－	37,101	
	令和1年度	3,220	8,625	8,785	4,683	14,224	1,908	－	41,448	
株式	平成30年度	－	－	－	－	－	－	1,448	1,448	
	令和1年度	－	－	－	－	－	－	1,105	1,105	
その他の証券	平成30年度	1,302	1,124	1,396	200	1,912	3,391	959	10,286	
	令和1年度	801	701	896	606	1,994	2,614	1,203	8,816	
合計	平成30年度	5,006	10,686	11,744	8,633	13,437	7,900	2,407	59,816	
	令和1年度	5,510	9,519	12,325	6,884	17,397	6,473	2,308	60,420	

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成30年度		令和1年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	4,664	8.1%	4,187	7.0%
地方債	7,306	12.7%	5,352	9.0%
短期社債	－	－	－	－
社債	35,231	61.1%	38,531	64.7%
株式	1,447	2.5%	1,528	2.6%
その他の証券	8,933	15.5%	9,936	16.7%
合計	57,583	100.0%	59,537	100.0%

商品有価証券種類別平均残高	取り扱っておりません
先物取引の時価情報	取り扱っておりません
オフバランス取引の状況	取り扱っておりません
公共債引受額（既発債）	取り扱っておりません
外貨建資産残高	取り扱っておりません
オプション取引の時価情報	取り扱っておりません

国債および投資信託販売実績

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和1年度
国債（新発債）	49	119
投資信託	326	343

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	種類	平成30年度			令和1年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	799	820	21	799	809	9
	地方債	2,629	2,699	69	1,167	1,213	45
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,899	1,940	41	1,299	1,319	19
	その他	1,200	1,276	76	200	274	74
	小計	6,528	6,736	208	3,467	3,616	149
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	6,528	6,736	208	3,467	3,616	149	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当するものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	種類	平成30年度			令和1年度		
		貸借対照表計上額	取得価額	差額	貸借対照表計上額	取得価額	差額
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えるもの	株式	450	391	58	135	121	14
	債券	42,052	40,543	1,509	35,563	34,555	1,008
	国債	3,871	3,613	258	3,466	3,279	186
	地方債	3,679	3,474	205	3,616	3,442	173
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	34,502	33,455	1,046	28,481	27,833	648
	その他	6,096	5,894	201	3,889	3,806	82
	小計	48,599	46,829	1,769	39,588	38,482	1,105
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えないもの	株式	964	1,089	△ 124	936	1,301	△ 364
	債券	699	701	△ 1	11,667	11,801	△ 133
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	699	701	△ 1	11,667	11,801	△ 133
	その他	2,987	3,048	△ 61	4,723	4,992	△ 269
	小計	4,652	4,840	△ 187	17,327	18,094	△ 767
合計	53,251	51,669	1,581	56,916	56,577	338	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。